TYPE OF INDUSTRY

電機・電子部品・情報・通信

受信システム開発急務

4K／8K放送 開始まで1年

高解像度の「4K／8K」実用放送の開始まで1年を切った。放送事業者の業界団体は、放送に必要な受信システム「CAS」の開発を急ぐ。現在のCASはカード型で消費者に無償貸与しているが、新CASはICチップ型で開発し、受信機を手がける電機メーカーに搭載を促す。ただ、CASが製品内蔵型に変わることで、消費者が不利益を被るとの指摘が挙がっている。（葭本隆太）

チップ型に変更

協議会が委託

4Kテレビで最高画質体験」―。都内の家電量販店には「4K対応」をうたうテレビが並ぶ。ただ、これらの4K対応は画面の解像度のことで、2018年12月に始まる4K実用放送が受信できるわけではない。受信には4K対応の受信機が必要になる。その受信機に内蔵し、放送コンテンツを保護する部品がCASだ。CASは契約者だけが有料放送を視聴できるようにする。

4K／8K放送に対応した新たなCASは、放送事業者の団体「新CAS協議会」が電機メーカーに委託して18年6月までに開発し、量産体制に入る。同9月には市場投入する見通しだ。また、同1月には受信機の開発を検討するメーカー15―20社に試験版のCASチップを無償提供する。受信機の設計開発を後押しし、実用放送の開始に間に合わせる構えだ。

一方、この新CASの提供方法を問題視する声が一部メーカーから挙がっている。現在のCASは「B―CASカード」をテレビの購入者などに無償貸与している。カードの費用は放送事業者とメーカーが負担し合う格好だ。それが新CASでは受信機を製造するための部品としてメーカーがチップを購入する形になる。メーカーの負担が増え、ひいては受信機の販売価格が上昇するという主張だ。

説明尽くす

これについて新CAS協議会の螺良貞夫事務局長は「新CAS方式の開発・運用費は放送事業者が負担しており、CASの費用を放送事業者とメーカーが負担し合う構図は今までと変わらない」と説明する。チップやカードの費用だけを見ずに、CASの提供に至る全体の費用負担を理解してほしいというわけだ。特に「『B―CASカード』の時はメーカーが開発費を負担した」（螺良事務局長）と強調する。

また、カード型からチップ型に変更する背景にはセキュリティー強度を高める狙いがあるという。B―CASカードは有料放送を無料で視聴できる違法カードが登場するなど、不正が横行した。このため総務省の審議会はセキュリティー強化のため、4K／8K放送に向けてCASを受信機に内蔵する方針を14年に示した。放送事業者はそれを踏まえて15年4月に費用負担の考え方を整理し、新CASの開発に着手した。ただ、費用負担の考えは今までと変わらない」と説明する。チップやカードの費用だけを見ずに、CASの提供に至る全体の費用負担を理解してほしいというわけだ。特に「『B―CASカード』の時はメーカーが開発費を負担した」（螺良事務局長）と強調する。

また、カード型からチップ型に変更する背景にはセキュリティー強度を高める狙いがあるという。B―CASカードは有料放送を無料で視聴できる違法カードが登場するなど、不正が横行した。このため総務省の審議会はセキュリティー強化のため、4K／8K放送に向けてCASを受信機に内蔵する方針を14年に示した。放送事業者はそれを踏まえて15年4月に費用負担の考え方を整理し、新CASの開発に着手した。ただ、費用負担の考え方については開発着手時にメーカーから正式に同意を得たわけではない。螺良事務局長は「当時は受信機の開発に参入するメーカーが不透明だったが、広く呼びかけて説明すべきだった」と反省を口にする。その上で「費用負担の構造が、これまでと変わるのは事実。採用してもらえるよう説明を尽くす」と力を込める。

車の両輪

日本民間放送連盟の井上弘会長は「4K実用放送の普及には受信機能を備えたテレビが発売され、視聴環境が整うことが不可欠。受信機の普及と番組制作は車の両輪だ」と強調する。新CASをめぐっては開発を急ぐと同時に、費用負担の考え方について1社でも多くのメーカーの理解を得て受信機の普及に向けた協力関係を築くことが重要になりそうだ。

4K／8K放送開始まで1年を切った（シャープの8K対応液晶テレビ「AQUOS 8K」）

放送事業者と電機メーカー 費用負担 理解・協力が重要

新CAS開発に関する動向

これまで	
2014年	総務省の審議会においてチップ型の採用方針を決定
2015年2月	新CAS協議会の準備会を発足
4月	新CAS方式の開発に着手
10月	新CAS協議会を発足（NHK、スカパーJSAT、WOWOW、スター・チャンネルが加盟、2017年4月に日本ケーブルテレビ連盟が加盟）
今後の予定	
2018年1月	新CASチップの試験版をメーカーに提供
6月	新CAS方式の開発完了
7月	新CASチップの量産開始
9月	新CASチップを市場投入
12月	4K／8K実用放送がスタート

パワー半導体 新潮流 ⑤

海外飛躍 顧客と密に

富士電機執行役員 **宝泉 徹** 氏

―電子デバイス事業は2四半期連続で2018年3月期の業績予想を上方修正し、営業利益は前期比41・3％増の113億円を見込みます。

「国内と中国を中心に、汎用サーボやインバーターなど工作機械・産業機器向けの受注が好調だ。エアコン市場が回復してきたことも大きい。当面は堅調が続く見通しだ」

―海外売上高比率の向上を掲げています。

「自動車や産業機器向けは、採用から量産まで時間がかかる。そのため中国・深圳や独フランクフルト、台湾のデザインセンターを活用し現地顧客との関係を密にする。顧客ごとのニーズをとらえ、カスタマイズに対応する。成果は出始めており、飛躍はこれからだ。海外事業を年間6―7％程度伸ばしたい。また中国やマレーシア、フィリピンといった後工程（検査・組み立て）の工場を活用し、現地生産を強化する」

―シェア拡大に向けてビジネスモデルを変更する考えは。

「今は複数のチップなどを組み合わせたモジュールを中心に展開しているが、チップレベルでの供給を増やしたい。利益を維持できる範囲で、顧客の要求があるということが条件になるが、チップ供給の拡大で工場の安定稼働も見込める」

―自動車向け炭化ケイ素（SiC）パワー半導体を製品化しました。進捗は。

「電流を制御するゲート電極を垂直方向に埋め込む『トレンチ構造』を採用し、小型で電力損失を8割削減できる製品を開発した。社内向けと一部の顧客にサンプルを提供し始めており、非常に好評だ。18年3月頃には社外向けに本格投入する。一気に導入に弾みを付けたいが、立ち上がりは18年以降になる中国では汎用品を中心に展開する。利益を確保しながら、たとえ価格競争になっても、品質で並行して海外自動車メーカー向けに採用活動を進めてきた。欧米系を中心に受注し始めている。政府が電気自動車（EV）振興を進める